

ふれあい懇談会会議録（令和6年度 「小高を愛し、小高を語る集い」実行委員会）

団体名 「小高を愛し、小高を語る集い」実行委員会

開催日 令和6年8月3日（土）

時 間 14時00分～15時30分

場 所 日本キリスト教団小高伝道所

参加者 団体関係者14名

市長、小高区役所長、復興企画部長、健康福祉部長、総務部秘書課長、秘書課広報広聴係長、秘書課広報広聴係員

1. 開会の挨拶
2. 参加者紹介
3. 市長からのお話
4. 質疑応答及び懇談
5. 閉会の言葉

No.	発言者	発言内容	回答者	回答事項
議題：小高区について				
1	参加者	配布資料によると、市内の移住者数は、原町区鹿島区では増加し、小高区は増加していない。要因は住みやすさにあると考えている。住みやすさの改善には、介護、交通、病院の3つの面で対応が必要である。	市長	地域に人を集めるには、都市機能に加え特色が必要である。小高区の特色として、故郷を愛する気持ち、チャレンジできる環境などがある。都市機能は、市で全てを行うことは難しく、本当に必要な機能を見定めなければならない。加えて、いわき市や仙台市などを都市機能で上回るのことは難しいことから、市では特色を伸ばす必要がある。市政と民間で力を合わせた街づくりをしていかななくてはならない。
議題：介護について				
2	参加者	介護面について、病気や認知症などになった際、現状区内では対応できず、他の区や他市に赴いて治療を受けることになる。こうした状況から、避難者からは、故郷に戻りたいが小高で一生を終えることは難しい、といった声がある。現在は運営していないが、区内には特別養護老人ホーム「梅の香」がある。現在必要とする人がいるにもかかわらず、なぜ運用しないのか。以前、人材が足りないうえに運営が難しいとの説明が市からあったが、人材が足りていないのであれば対策を講じる必要がある。	市長	小高区に帰還された方は、比較的通院などが必要のない元気な高齢者が多い。しかし、今後は帰還者への介護サービスの必要性が高まることは理解している。介護サービスの人材不足については、復興事業に関わる仕事の方が給金が良いことから、若い人材はそちらに流れていく傾向があると考えている。そのため、介護の働き手として、外国人の雇用数を増やすことも行っている。
			健康福祉部長	過日策定した高齢者総合計画において、南相馬福祉会に市が財政支援する形で、「梅の香」にて令和8年までに2ユニット18床のグループホーム機能の再開することとして進めている。このことから、高齢者総合計画で定めた施設や入所体制の整備などで必要となる費用を捻出するため、今年度の介護保険料は令和5年度より若干増額となっている。
3	参加者	市では、市内の認知症の人数を把握しているのか。	健康福祉部長	具体的な数字は把握していない。認知症は思考能力と身体機能で種類が分かれており、加齢での衰えとの区別も難しく、正確に把握するのは難しいものである。今後確認していく必要はあるかもしれない。

議題：交通手段について				
4	参加者	区内には様々な施設が足りておらず、原町区やいわき市などの他自治体に移動する必要がある。 そのため、小高区と原町区を自由に行き来できるバスが欲しい。個人で隣近所と調整しながら乗合で移動するのは難しい。	市長	
5	参加者	小高区は交通の不便さが際立っている。かつて存在したe-まちタクシーが廃止され、代わりにジャンボタクシーが立ち上げられたが、e-まちタクシーとして運行を続けることも可能だったのではないか。 廃止した結果、小高区全体の生活利便性が低下し、高齢者は移動に困難を感じている。 この状況は10年前から予測されていたもので、市は早期から認識していたはずだが、市が具体的にどれほどの対策を行ってきたのかは不明である。		
6	参加者	過日回答をいただいた提言書は「どうすればできるか」という点に焦点を当てることを求めている。市が地域住民の意向を積極的に取り入れ、地域の利便性を向上させる政策を推進することが望まれている。その一例として、かつてのe-まちタクシーの形式が改めて強く求められている。したがって、その廃止の理由と再導入の可能性についても再考すべきだ。		
7	参加者	以前存在したe-まちタクシーは経費が高く廃止されたが、現在の技術ならば費用を半分に抑えることができ、エンジニアの雇用も生まれる。		
8	参加者	小高ストアには欲しいものはない。医療に関して、病院に行けば受診できるようになってほしい。その一方で、市内の整備は、各区に施設を作るより原町区に集約し、充実した施設を作った方が良いと考えている。そのうえで、他区からもアクセスできるような工夫も考慮すべきだと思う。		
議題：医療について				
9	参加者	自分は自ら望んで移住しているが、小高区には住みにくさを感じている。現時点では自分で車を運転できるが、運転ができなくなった時に日常の買い物など生活の一部が難しくなる心配がある。また、医療（歯科、眼科、小児科など）については、週一度でも診察を受けられると助かる。		市長
10	参加者	病院について、区内では全く対応できず、移住してくる若年者や、高齢者が安心して過ごせる状態ではない。治療を受けるには、原町区の総合病院や他市の病院まで行かなければならず、現在はいわき市まで通院している。 市は子育てに力を入れているので、小児科は常時区内で受診できるようにしてほしい。現状の週1回診察では厳しい。		

交通手段の手法については今後相談していきたい。
要望のあった循環バスは過去に何度か実証したが、利用者が見込めずに失敗してきた経過があるため、運営は難しいと考えている。
本市では自家用車で移動する住民が多く、時間や距離に捕らわれない移動に慣れている方が多い。自家用車の利便性に代わるものを準備するのは難しい。対策として、現在小高区では国の補助を受けながらジャンボタクシーを運営している状況である。
今後は、鉄道会社と連携し、電車が運行していない時間帯にバスやタクシーの運行を行うなど、複数の交通手段を組み合わせた運用ができれば良いと考えている。
小高区で運営しているジャンボタクシーは、国の補助を利用して運営しており、他区で市が運営している「みなタク」より費用をかけて行っているため、本来は利便性が高くなければならないと考えている。
今回、地域の実情とあっておらず不便だという声をいただいたので、至急対策を考えたい。

小高診療所については、常勤医師を1名から2名に増員した。理想は、総合病院と同じ機能を持つ施設を作ることである。総合病院もようやく医師を40名ほどまで増やしたが、それでも医師不足が指摘されていることから、もう一つ同じ機能をもつ施設を作るとは難しい。そのため、一般と救急など役割分担をして他の病院とも連携していきたいと考えている。また、通院などが可能なように、交通整備を行うことも解決方法の一つと捉えている。
⇒現状、小高区で小児科の常時受診は実現できていないが、区内の半谷病院で火曜日から金曜日は受診可能となっているので、ご利用いただきたい。

議題：市の事業について				
11	参加者	市長の説明どおり、若者の移住を確保するためには、地域でのなりわい創出が必要であり、加えて利便性向上も必須である。福島大学の調査によると、当地域の地域満足度は全国的に低く、特に移住者で低い結果が出ている。その対策として、ファストフード店などの代わりとしてカフェの開店、小高ストアにはない特殊調味料販売等を実施しているが、更に発展のために市の支援が必要だと考えている。	市長	国や市の予算は税金という性質から、その使途は確実な実行計画が作れるかが重要視される。そのため、コンサルタントが作成した堅実な計画書は評価されやすい。一方で、地域に投資することを優先し、地域住民の意見を尊重したいとの思いもあるため、地元での事業実施を推進したい旨を改めて部長たちと共有したい。 一方で、堅実な計画書を提出できる企業が優先される傾向は変わらず、そうした計画書の方が国や議会などへの説明もしやすいことから、地元企業が事業実施するためには堅実な計画書の作成が求められる。そうした計画書を作成できる人が増えると良いと考えている。
12	参加者	情報発信に伴う市外企業の委託費は高額だと感じている。地元企業が委託されたとしても同等の結果を出せると考えている。その経費を使えば、若者の雇用創出、移住者の定着、利便性向上に繋がる。また、新たに形成されるまちづくり団体を財団として設立し、資金援助などを行ってほしい。		
13	参加者	事業の受託業者の選定について、費用対効果が取れておらず、見直しが必要だと考えている。 高額な費用をかけた「おだかるピープル」では、動画撮影の際に多くのスタッフがいたが、市職員はおらず、作成に疑問を持った。反対に予算が無い中で実施している「生涯学習チャンネル」では、スキルを持たない職員がコンテンツを作成していた。後者については作成を手伝った。市議会議員からの指摘で視聴者数を増やすように指示があり、SNSで情報発信させられていたが、視聴するであろう高齢者はSNSを利用していないなど、効果の無さに疑問を感じた。		
14	参加者	新設する工業団地について、事業者の目途は立っているのか。	市長	小高復興産業団地「フロンティアパーク」については、多数の引き合いが来ている状況である。具体的にはこれから決定していく予定である。
15	参加者	フロンティアパークなどの大規模事業の事業費の一部を地域活性化に使用することはできないのか。	市長	国の加速化交付金を活用して事業を進めている。 事業費については、計画を作成し、国に審査を受けたうえで交付金として支払ってもらっているため、他の事業に使うことはできない。
16	参加者	過去に計画した事業の進捗を知らせる広報も大切ではないか（小高のインターチェンジがいつできるのかわからない）。	市長	広報が遅くなり失礼した。用地交渉がゼロからのスタートであったことから、時間を要しており、まもなく用地交渉が完了する見込みである。その後、実際の工事が始まる予定である。

議題：農業について				
17	参加者	市では大規模農業の整備に力を入れ、資金援助も行っている。現在の補助要件は大規模な土地所有を必要としており、市内の農家の多くを占める兼業農家には厳しい。加えて小規模な農業には十分な支援がない。これは新たに農業に取り組みたい移住者や、スキル習得や機械導入に必要な支援を必要とする現行農家にとって大きな障壁となっている。現状の小規模農業者や新規参入者に対する支援が不足しており、これを改善しなければ、地域の農業は維持困難になると考えている。小規模農業にも目を向け、援助を検討すべきである。また、園芸団地の計画や大手メーカーの工場増設は、地域にどれだけの利益をもたらすのか疑問が残る。	市長	米作りについて言えば、米の価格と機械などの必要経費を考慮すると、30ヘクタール程度の大規模運営が必要となる。生活をするには小規模での米作りは難しい。 一方で楽しみながら農業を行うという事であれば、畑作が適している。大区画に対する補助は進んでいる。また、市は小中区画を対象とした補助を独自に始めるなど、大中小の各規模の農業に対する支援が必要と捉えており、規模を意識し補助制度を広めていこうと考えている。 水田で大きくできる部分は大きくしたが、中山間部については規模を大きくするのは難しい状況である。他の対策としては、水田を畑にするか規模を大きくするかといったことが考えられる。
議題：その他				
18	参加者	市が第3ステージに向かっていると説明があったが、小高区は環境整備の第2ステージに留まっており、便利さに欠け、街も寂しさを帯びている。浪江などと比べると、復興の進行具合で見た時、浪江などと比較すると大きな格差があり、小高区が見捨てられているように感じられる。小高ストアも、品揃えが必要最低限でしかなく、満足できるものではない。	市長	第2ステージが終わったとは考えていない。 国としては、震災関連の補助を、第2期復興創生期間の終期である令和7年を区切りとして終了したい意向のようである。小高区は震災前の人口に戻ってはいない状況だが、これまで同様の国の補助は見込めない状況となってきている。 市では、小高区の復興はまだ終わっておらず、長期にわたると考えているため、国に補助の延長を働きかけている。 しかし、今後国の補助が打ち切られた時、自分たちでどうするかについては考える必要がある。今後の小高区をどのような街にしていきたいかを、皆さんから伺いながら、政策でできるところを対応していく。
19	参加者	商圈の人口が7,000人未満ではドラッグストアの設置が難しいとされているが、原町区や鹿島区の人口とドラッグストアの数を見比べると疑問がある。	市長	主要なドラッグストアには全て声掛けを行ったが、各社様々な理由から設置が難しいとの回答を得ている状況である。
20	参加者	最近では「お買い物ツアー」の案内が広報と共に配布された。これは社会福祉協議会が企画し、高齢者が他区の商業施設を巡るものだが、なぜ小高区で自給自足ができないのかという疑問が湧く。	市長	意見としてたまわる。
21	参加者	主要道路沿いで雑草が伸びている箇所が見受けられる。		
22	参加者	移住の受け入れについて、小高区の不便さから新生活を始めることが難しく、若者が他地域に流れる傾向がある。小高区への移住を考えていた人まで最終的に他地域への移住を選択する事例が見られる。		
23	参加者	文化について、駅内の観光案内や歴史資料室の設置について提言も以前行ったが、実現は難しいとの回答だった。街の歴史、伝統、芸術は社会の結束の原動力になると考えている。あるいは、経済発展の触媒、街の名声、振興に充分貢献するものである。市からの回答は、予算重視でいささか冷淡な反応だと感じる。		

24	参加者	<p>合併後、小高区は文化面で停滞した。埴谷・島尾記念文学資料館で働いていた専門的な知識を持つ職員が異動となり、その知識を活かせない他の部署で働かされた。その結果、専門知識のない職員が記念館を運営し、来館する知識人や作家に対して十分な説明ができていなかった。現在は、専門の職員がいるようだが、このような問題を避けるための配慮が必要と感じられる。</p>	市長	意見としてたまわる。
25	参加者	<p>小高交流センターでは「高齢者の対応・取組み」に関する交流会やインストラクターによる教室などが開催されている。教室の参加者は小高区の住民が多いが、原町区からの参加者も増えており、地域の活性化に寄与している。交流会等をきっかけに原町区から小高区へ人の流れが生まれつつある。避難者の中には、避難先の方が地元よりも子どもたちの教育環境が良いと感じ、避難先に定住する人々もいる。しかし、小高区へ戻る人々の中には小高区の可能性を感じ「何もない土地だけれど、我々が何かを創造できる」という意欲を持つ人々も多い。小高区は前例のない状況に直面した地域であり、既存の方法で対応するのではなく、新しい形の取り組みが求められている。また、小高区の住民の中には、合併後に不利益を被っていると考える人もいることを認識してほしい。</p>		
26	参加者	<p>小高区にドラッグストアを設けることが難しいと理解している。他に適した施設を設置することができないか、我々住民も模索しなければならない。可能な限り妥協点を見つけ、解決策を求めていくことが必要である。また、小高区特有のニーズに合わせた施設を、行政と協力しながら作り上げていくことが重要だと考えている。</p>		
27	参加者	<p>小高に移住した際、「まちづくりは、自助があって互助があって、それでもできないことを共助で、更に解決できないことを公助で行う」と聞き、素晴らしい考えが根付いている土地だと感じた。今回の懇談会で話題に出た話も同様だと考えている。市に陳情する一方で、自分たちもできることを考えていくことも大切だと考えている。</p>		

28	参加者	<p>今回の懇談内容は、何らかの形で発信するのだろうか。 また今回の懇談会では、意見を伝えきれなかった市民の方もいる。今後こういった場を設ける際は、テーマや職種、年代等を分けて行ってはどうか。</p>	市長	<p>懇談会の内容は、集約し市のホームページで公開する。</p>
29	市長	<p>地元で、まちづくりや産業など、様々なことができるようにしていきたい。 しかし、国の事業は、全ての資金運用に対して報告が必要となる。これを取りまとめられる人材が増えればさまざまな組織や事業が進行すると考えている。そのために、一緒に勉強していくことが大切である。 小高区の公共交通についてジャンボタクシーは一定の評価があると思っていたが、住民からすると不満が多いことが分かった。希望する施設を小高区に作るのには現実的ではないので、交通の便を充実させる方がこの地域には適していると思う。過去にあったe-まちタクシーなどの実施形態なども参考に、具体的にどういった対策をしていくのか考え、宿題とし最優先で対策したい。 交通問題の解決は、他の課題解決にも繋がると考えている。</p>		

※回答事項の記号「⇒」以降に書かれている内容は市が持ち帰りとした案件について、確認が取れた内容を追記したものです。